

(訂正後)



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 11 日
上場取引所 東

上場会社名 船井電機株式会社
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 林 朝則
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 前田 哲宏 TEL 072-870-4395
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 8 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	216,553	△7.4	△659	—	600	—	31	—
26 年 3 月期	233,802	22.4	△6,071	—	△2,908	—	△7,400	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期 9,191 百万円 (—%) 26 年 3 月期 △2,928 百万円 (—%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	0.92	—	0.0	0.3	△0.3
26 年 3 月期	△216.89	—	△6.4	△1.6	△2.6

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 △144 百万円 26 年 3 月期 △125 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	188,902	123,218	64.6	3,576.14
26 年 3 月期	180,729	114,743	62.8	3,328.58

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 122,014 百万円 26 年 3 月期 113,568 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	16,897	△17,360	△2,725	42,991
26 年 3 月期	△1,251	△2,730	△4,676	43,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	—	1.0
27 年 3 月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,194	3,804.3	1.0
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 27 年 3 月期は未定としておりましたが、35 円とさせていただきます。

2. 28 年 3 月期の配当予想額については未定であります。なお、当社の配当方針には変更はございません。昨今の為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、開示が可能になった時点で公表いたします。

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株式に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	91,100	△21.3	△1,400	—	△1,800	—	△2,100	—	△61.55
通期	220,000	1.6	1,600	—	1,200	99.8	400	1,180.0	11.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	36,130,796株	26年3月期	36,130,796株
27年3月期	2,011,665株	26年3月期	2,011,615株
27年3月期	34,119,178株	26年3月期	34,119,181株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153,968	△13.4	△2,540	—	△1,223	—	△531	—
26年3月期	177,794	13.3	△2,878	—	△1,108	—	△10,099	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△15.59	—
26年3月期	△296.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,895	76,222	65.6	2,229.81
26年3月期	118,611	77,639	65.3	2,271.65

(参考) 自己資本 27年3月期 76,079百万円 26年3月期 77,506百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年5月12日（火）にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(市場環境について)

当期における当社の主要市場である米国の景気は、年明け以降、西海岸港湾の労働問題や寒波などの影響から鈍化がみられたものの、全般的には回復傾向となりました。欧州の景気は、ロシア経済の低迷やギリシャ債務危機再燃の影響はありましたが、ドイツを中心に緩やかな回復基調がみられました。中国では住宅市場の悪化などから景気減速がみられました。わが国におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え天候不順の影響から景気回復ペースは緩慢な動きとなりました。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は216,553百万円(前期比7.4%減)となりましたが、利益面につきましては、営業損失は659百万円(前期は6,071百万円の営業損失)となり、経常利益は為替差益1,557百万円の発生等により600百万円(前期は2,908百万円の経常損失)、当期純利益は31百万円(前期は7,400百万円の当期純損失)となりました。

DVD・BD関連製品やプリンターなど売上高の減少はみられますが、在庫管理の徹底による効率化などに取り組んだことから損益が改善いたしました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

DVD・BD関連製品、液晶テレビ及びプリンターなどが減収となりました。この結果、売上高は42,489百万円(前期比24.8%減)となり、セグメント損失(営業損失)は1,637百万円(前期は1,382百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(b) 米州

液晶テレビは、大型化に加え年末商戦は好調に推移したものの、DVD一体型テレビの落ち込みによりほぼ横ばいとなりました。一方、DVD・BD関連製品は市場の縮小により販売が落ち込み、ホームシアターも減少いたしました。この結果、売上高は165,352百万円(前期比2.4%減)となりましたが、在庫管理の徹底等が奏功し、セグメント利益(営業利益)は557百万円(前期は4,337百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(注) 当期より、報告セグメントの名称を従来の「北米」から「米州」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(c) アジア

インクカートリッジなどの増収により、売上高は4,894百万円(前期比7.3%増)となりましたが、セグメント損失(営業損失)は202百万円(前期は408百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(d) 欧州

液晶テレビは低迷が続きましたが、DVD関連製品やインクカートリッジは増収となりました。この結果、売上高は3,817百万円(前期比16.1%増)、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前期は425百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、液晶テレビは横ばいとなり、DVD・BD関連製品も市場の縮小から減収となりました。この結果、当該機器の売上高は171,987百万円(前期比6.0%減)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、インクカートリッジの増収はあったものの、プリンターの減収により、売上高は12,634百万円(前期比33.1%減)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、受信関連用電子機器が減収となったものの、オーディオアクセサリなどが若干の増収となり、売上高は31,932百万円(前期比0.2%減)となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、当社グループでは引き続き、FPS（フナイ・プロダクション・システム）の更なる深耕、コスト削減の徹底、IT化の促進、業務改善及びリスクマネジメントの強化により収益の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	220,000百万円	(前期比	<u>1.6%</u> 増)
営業利益	1,600百万円	(前期比	<u>—</u>)
経常利益	1,200百万円	(前期比	<u>99.8%</u> 増)
当期純利益	400百万円	(前期比	<u>1,180.0%</u> 増)

(注) 業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル118円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて8,173百万円増加いたしました。その主なものは、現金及び預金が17,652百万円増加し、商品及び製品が5,447百万円、原材料及び貯蔵品が1,718百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて302百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が1,317百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて8,475百万円増加いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が8,908百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、16,897百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,360百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2,725百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、42,991百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	67.1	<u>69.2</u>	<u>60.7</u>	<u>62.8</u>	<u>64.6</u>
時価ベースの自己資本比率	43.6	<u>35.8</u>	<u>20.3</u>	<u>19.3</u>	<u>25.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.3	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	130.5	—	—	89.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。なお、配当金の支払につきましては期末配当(年1回)を実施する予定であります。中間配当を行う場合は、あらかじめ公告いたします。

上記の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては未定としておりましたが、1株当たり普通配当金35円とし、実施する予定であります。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のものがあります。

(当社グループの経営方針について)

当社グループは、グローバル規模での最適地生産・販売体制のもと、良質で低価格の製品を消費者に提供する方針をとっており、主要製品である映像機器(DVD関連製品・液晶テレビ等)及び情報機器(プリンター等)並びにその他(受信関連用電子機器・オーディオアクセサリ等)の製造・販売を行っております。

上記デジタル製品分野は、価格競争が激しく、ライフサイクルも短く、かつ新技術・新機能の開発競争も激化しており、これらの状況は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 製品のコスト、市場価格について

当社グループは、ウォルマートを代表とするマスマーチャンダイザーの顧客を最大のターゲットにしているため、低価格の実現が必要と考えております。このため、最適地生産体制の確立、独自に開発した生産性向上システムであるFPS(フナイ・プロダクション・システム)の一層の深耕を図るとともに、部品の内製化及び集中購買等を通じてコスト削減を行っております。

しかし、当民生用電気機器業界は競争が激しいため、部品・原材料価格が上昇した場合は、これらの対策を実施したにも拘らず、コスト圧力が生じ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術への対応について

当民生用電気機器業界におきましては、かつてないスピードでのグローバル化、業際を越えた業界再編、インターネットの浸透と環境に配慮した社会の進展といった変化の中、市場ニーズも多様化しており、新製品開発の質・量・スピードを高めていく必要があります。

当社グループでは、こうした課題に対応すべく、他社との事業提携や産学連携、人材育成などにより新規事業分野を中心とする技術力の向上、場合によってはM&A等も選択肢の一つとして捉えております。しかし、予想以上の市場ニーズの多様化や技術革新等の発生によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの欠陥について

当社では、品質管理及び技術関係部署を中心に品質の維持向上に努めております。また、国内外にサービス会社を設立しサービス体制を整えております。ただし、製品の欠陥が生じ、製品の修理、交換の対応に問題が生じた場合、その保証の影響及び社会的評価の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

近年、自社販売商品を持たずに、第三者から購入した知的財産権を用いて特許訴訟を提起して特許実施料収入を得る、所謂「パテント・トロール」の活動が盛んになっております。この傾向に製造販売業界全体が苦慮しており、このトロールの活動如何では多額の賠償額支払いを余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収及び業務提携等について

当社グループでは売上拡大と収益向上を効率的に実現するため、企業買収や業務提携を行うことがあります。しかし、様々な要因により、企業買収が合意に至らない場合、当初期待した相乗効果が得られない場合、提携関係を継続できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績、成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(海外市場動向等の影響について)

① 北米市場への依存度について

当社グループの売上高は海外市場の構成が高く、特に北米市場への全売上げに占める割合は当期実績で70.1%となっております。

そのため、北米の景気が急速に後退した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中国での生産依存について

当社グループは、コストメリットを活かせる地域に生産を集中させ、部品の大量一括購買を行うことにより、製品の価格競争力の向上を図っております。当期における海外生産比率は99.0%であり、そのうち、中国における生産(委託加工及び自社生産)比率は62.1%となっており、生産拠点の分散化を図ってきたことから同国での生産比率は低下傾向にあります。同国において人件費の高騰、政治体制の変動、紛争・自然災害の発生等、不測の事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社グループは、主力製品について最適地生産・販売体制の考えに基づいて生産地を決定しております。

中国におきましてはDVD関連製品、液晶テレビ及びプリンター等を生産(委託加工を含む)しております。また、タイにおきましては液晶テレビ、フィリピンではインクカートリッジを生産しております。

一方、販売につきましては、当社がこれらの製品を当該海外生産子会社から仕入れ、海外販売子会社を通じて、もしくはOEM供給先に対する直接販売等によって、北米等を中心とした世界の市場に向けて販売する他、国内におきましても直接販売及び販売子会社を通じて販売を行っております。

仕入総額に対する海外生産子会社からの仕入比率は、当期85.3%であるのに対して、海外売上高の割合は、同85.1%となっており、大半の仕入、販売取引は米ドル建てにて行われております。そのため、為替変動に伴うリスクも軽減されていると考えております。

しかし、為替変動のリスクは完全に排除できず、海外通貨建ての資産・負債は決算日時点の為替レートにより円換算されることから、大幅な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

① 法的規制について

当社グループは事業を展開する各国において、商取引、輸出入、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税をはじめとする様々な法規制の適用を受けます。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来から変更になること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟等について

当社グループは国内外で展開する事業において、継続的に運営に関する各種の訴訟リスクが存在します。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報管理について

当社グループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入などを施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できない可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務について

当社グループ及び一部のグループ会社では、確定給付企業年金制度を設けており、その退職給付債務は、年金資産に係る長期期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。しかしながら、その前提条件に変更の必要が生じた場合や運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合、また、年金制度の変更等により将来の退職給付費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループの業績の悪化により、資金調達の制約を受け、資金調達コストの上昇を招く可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針といたしましては「より良い製品を」「より厚い信用を」「より実りある共存共栄を」の社是のもと、最も効率的な開発、生産、販売体制を構築し、世界マーケットへ高品質かつ適正価格の製品を安定供給することによって、厚い信用を築くとともに、さらに当社に関わるすべての人々の相互繁栄を期することを基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、売上高営業利益率を最も重視しており、全社をあげて中期的に売上高営業利益率5%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当民生用電気機器業界におきましては、4K等高解像化や大型化による液晶テレビ需要の拡大はみられたものの、DVD・BD関連製品など市場低迷が続く中、スマートフォン、タブレット端末などこれまで牽引してきた製品にも陰りがみられるなど厳しい環境が続きました。

こうした業界環境において当社グループの対処すべき具体的な課題及び対応は下記のとおりであります。

① 売上高の拡大及び収益力の回復

当社グループでは売上高の拡大と収益力の回復が最重要課題と位置づけております。

(製品戦略について)

当期は、売上高は主力の液晶テレビやDVD・BD関連製品に加えプリンターなども減少し前期比減収となりましたが、利益面ではP S I(仕入・販売・在庫)管理を一層強化し、コスト競争力のある製品を適切なタイミングで供給できる体制作りを行ったことから増益を達成いたしました。

なお、売上高の拡大のため、平成26年10月にパナソニック株式会社の子会社である三洋電機株式会社の北米におけるテレビ事業を承継したことに加え、平成27年2月には、Eastman Kodak Companyと全世界における「Kodak」ブランドのコンシューマー・スモールオフィス用プリンター製品及び関連消耗品の供給、配送、マーケティング及び販売活動・アフターサービスを担うライセンス契約を締結いたしました。

また、新規事業分野への展開も喫緊の課題との認識をもっており、Lexmark International, Inc.との合意により取得したインクジェット関連技術及び資産により、これまでハードウェアの製造受託のみの形態で展開してきたインクジェットプリンター製品について、より収益性の高いインクカートリッジの製造販売を含め自社リソースで完結できる体制が整い、当期には自社開発プリンターの出荷を開始いたしました。

(市場戦略について)

米国市場への偏重リスクを回避するとともに、季節変動の影響を軽減して生産・販売の平準化と売上高の拡大が課題と考えており、メキシコなど中南米等の成長している新興市場の開拓を進めております。

当社グループでは、上記の各戦略を着実に実行するため、商品企画から開発、部材調達、生産、販売に至る部門間のタイムラグをミニマイズし、市場のニーズに的確に応えた製品をタイムリーに供給できるよう改善に取り組んでおります。

② 生産及び開発体制の強化

当社グループでは、中国生産依存のリスク回避を課題として、生産拠点の分散化を図ってきたことから同国での生産比率は低下傾向にありますが高水準にあります。そのため、当期におきましては、フィリピンにおいて生産子会社Funai Electric Philippines Inc.の工場が竣工し、早期の工場稼働に向けて準備を進めております。

開発面ではグループ全体の効率向上を、中国並びにアジア地域で引き続き進めております。

③ 人材の育成と登用

当社グループでは、新しいグローバル競争時代を勝ち抜くため、また、中長期の事業戦略を推進するうえで、社員個々人の能力を向上させグループ力強化に繋げることが重要であると認識しております。このため、語学をはじめとする社内外の研修体制の強化・拡充により若手、中堅社員を問わず積極的な人材育成と登用を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な目途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,167	66,820
受取手形及び売掛金	37,681	38,183
商品及び製品	<u>31,053</u>	<u>25,606</u>
仕掛品	1,182	1,455
原材料及び貯蔵品	16,427	14,708
繰延税金資産	2,504	2,245
その他	5,622	5,352
貸倒引当金	△210	△389
流動資産合計	<u>143,429</u>	<u>153,982</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,278	20,314
減価償却累計額	△9,251	△10,258
建物及び構築物(純額)	9,026	10,055
機械装置及び運搬具	12,825	13,592
減価償却累計額	△9,132	△10,601
機械装置及び運搬具(純額)	3,693	2,990
工具、器具及び備品	23,301	26,156
減価償却累計額	△21,247	△24,433
工具、器具及び備品(純額)	2,053	1,722
土地	6,178	6,343
リース資産	490	513
減価償却累計額	△363	△340
リース資産(純額)	127	173
その他(純額)	825	19
有形固定資産合計	21,905	21,306
無形固定資産		
特許権	4,654	4,020
その他	1,920	2,097
無形固定資産合計	6,574	6,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,364	2,814
繰延税金資産	400	339
退職給付に係る資産	335	1,716
その他	4,015	2,900
貸倒引当金	△296	△276
投資その他の資産合計	8,819	7,496
固定資産合計	37,300	34,920
資産合計	<u>180,729</u>	<u>188,902</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,942	31,625
短期借入金	4,526	4,012
未払金	<u>13,033</u>	<u>14,683</u>
リース債務	88	126
未払法人税等	414	485
賞与引当金	258	212
製品保証引当金	<u>653</u>	<u>985</u>
その他	<u>4,104</u>	<u>3,118</u>
流動負債合計	<u>56,021</u>	<u>55,248</u>
固定負債		
長期借入金	6,121	6,683
リース債務	64	290
繰延税金負債	1,153	1,345
再評価に係る繰延税金負債	226	226
役員退職慰労引当金	1,088	1,093
退職給付に係る負債	775	548
その他	535	247
固定負債合計	<u>9,964</u>	<u>10,435</u>
負債合計	<u>65,985</u>	<u>65,683</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,272	33,272
利益剰余金	<u>90,582</u>	<u>89,903</u>
自己株式	<u>△24,341</u>	<u>△24,341</u>
株主資本合計	<u>130,821</u>	<u>130,142</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	421
為替換算調整勘定	<u>△17,822</u>	<u>△8,913</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△103</u>	<u>365</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△17,253</u>	<u>△8,127</u>
新株予約権	132	142
少数株主持分	1,042	1,061
純資産合計	<u>114,743</u>	<u>123,218</u>
負債純資産合計	<u>180,729</u>	<u>188,902</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	233,802		216,553
売上原価	201,653		179,763	
売上総利益	32,149		36,790	
販売費及び一般管理費	38,221		37,449	
営業損失(△)	△6,071		△659	
営業外収益				
受取利息	134		198	
受取配当金	134		112	
為替差益	3,507		1,557	
その他	622		475	
営業外収益合計	4,399		2,344	
営業外費用				
支払利息	193		187	
持分法による投資損失	125		144	
たな卸資産処分損	-		147	
支払補償費	529		-	
その他	387		604	
営業外費用合計	1,235		1,084	
経常利益又は経常損失(△)	△2,908		600	
特別利益				
固定資産売却益	0		150	
投資有価証券売却益	0		824	
関係会社株式売却益	-		134	
負ののれん発生益	8		-	
その他	1		-	
特別利益合計	10		1,110	
特別損失				
固定資産処分損	170		25	
減損損失	※1 266		※1 618	
営業所閉鎖損失	-		131	
事業構造改善費用	※2 1,281		-	
アドバイザー費用	※3 1,165		-	
その他	513		14	
特別損失合計	3,397		789	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,294		921	
法人税、住民税及び事業税	518		635	
法人税等調整額	549		238	
法人税等合計	1,068		873	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,363		47	
少数株主利益	37		16	
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,400		31	

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△7,363</u>	<u>47</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	△246
為替換算調整勘定	<u>4,017</u>	<u>8,895</u>
退職給付に係る調整額	135	481
持分法適用会社に対する持分相当額	57	12
その他の包括利益合計	<u>※1 4,434</u>	<u>※1 9,144</u>
包括利益	<u>△2,928</u>	<u>9,191</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,968</u>	<u>9,157</u>
少数株主に係る包括利益	39	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	<u>99,177</u>	△24,341	<u>139,415</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	33,272	<u>99,177</u>	△24,341	<u>139,415</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
当期純損失(△)			<u>△7,400</u>		<u>△7,400</u>
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△8,594</u>	—	<u>△8,594</u>
当期末残高	31,307	33,272	<u>90,582</u>	△24,341	<u>130,821</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	451	<u>△21,897</u>	—	<u>△21,446</u>	122	1,173	<u>119,264</u>
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	451	<u>△21,897</u>	—	<u>△21,446</u>	122	1,173	<u>119,264</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
当期純損失(△)							<u>△7,400</u>
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	<u>4,075</u>	△103	<u>4,193</u>	10	△130	<u>4,073</u>
当期変動額合計	221	<u>4,075</u>	△103	<u>4,193</u>	10	△130	<u>△4,520</u>
当期末残高	672	<u>△17,822</u>	△103	<u>△17,253</u>	132	1,042	<u>114,743</u>

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	<u>90,582</u>	△24,341	<u>130,821</u>
会計方針の変更による累積的影響額			483		483
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	33,272	<u>91,066</u>	△24,341	<u>131,305</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
当期純利益			<u>31</u>		<u>31</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△1,162</u>	△0	<u>△1,162</u>
当期末残高	31,307	33,272	<u>89,903</u>	△24,341	<u>130,142</u>

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	672	<u>△17,822</u>	△103	<u>△17,253</u>	132	1,042	<u>114,743</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△11	472
会計方針の変更を反映した当期首残高	672	<u>△17,822</u>	△103	<u>△17,253</u>	132	1,031	<u>115,216</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
当期純利益							<u>31</u>
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	<u>8,908</u>	468	<u>9,125</u>	10	29	<u>9,165</u>
当期変動額合計	△251	<u>8,908</u>	468	<u>9,125</u>	10	29	<u>8,002</u>
当期末残高	421	<u>△8,913</u>	365	<u>△8,127</u>	142	1,061	<u>123,218</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>△6,294</u>	<u>921</u>
減価償却費	6,479	5,855
減損損失	266	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	<u>124</u>
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	△163
受取利息及び受取配当金	△268	△311
支払利息	193	187
持分法による投資損益(△は益)	125	144
有形固定資産売却損益(△は益)	45	△146
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△824
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△134
投資有価証券評価損益(△は益)	222	—
関係会社株式評価損	290	13
事業構造改善費用	1,044	—
売上債権の増減額(△は増加)	△261	2,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>11,295</u>	<u>12,668</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,057	△5,435
その他	<u>△861</u>	<u>2,153</u>
小計	<u>319</u>	<u>17,961</u>
利息及び配当金の受取額	299	298
利息の支払額	△195	△188
法人税等の支払額	△1,221	△1,205
法人税等の還付額	747	31
過年度法人税等の支払額	△1,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,251</u>	<u>16,897</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,500	△39,069
定期預金の払戻による収入	18,377	22,256
有形固定資産の取得による支出	△5,174	△3,164
有形固定資産の売却による収入	68	218
無形固定資産の取得による支出	△4,320	△343
投資有価証券の取得による支出	△362	△154
投資有価証券の売却による収入	220	2,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,832	—
貸付けによる支出	△55	△68
貸付金の回収による収入	7	684
その他	△157	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,730</u>	<u>△17,360</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,391	△1,404
長期借入れによる収入	6,607	—
長期借入金の返済による支出	△525	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,194	△1,194
その他	△173	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,676	△2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032	2,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,625	△621
現金及び現金同等物の期首残高	50,238	43,612
現金及び現金同等物の期末残高	43,612	42,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、DXアンテナ株式会社であります。

当連結会計年度中に設立した子会社であるDX ANTENNA MARKETING, INC.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が934百万円、退職給付に係る負債が200百万円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が483百万円増加し、少数株主持分が11百万円減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は14円38銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円20銭増加しております。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

偶発債務

当社は、平成25年1月29日に、Koninklijke Philips N.V. (以下、「PHILIPS」といいます。)のライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式を、PHILIPSより取得することを決定し、同日、株式売買契約を締結いたしました。同年10月25日付けで、PHILIPSより、当社の契約不履行を理由とする損害等の賠償の請求について仲裁の申立てを受け、同年11月8日に国際商業会議所より同仲裁申立書の送達を受けました。

これに対し当社は、当社に契約不履行はないと認識しており、PHILIPSの契約違反及び不当な行為に対して損害賠償を請求する反対請求を平成25年12月6日に国際商業会議所に申立ていたしました。

平成26年5月20日にPHILIPSより当社に対する損害賠償請求金額の提示があり、平成26年10月1日に当社のPHILIPSに対する損害賠償請求金額の提示等を内容とする主張書面を国際商業会議所に提出いたしました。

その後、平成26年12月24日に受領したPHILIPSの反論書面におきまして、PHILIPSからの損害賠償請求金額の変更がありました。

当該仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

当社が受けた仲裁申立て及び当社による反対請求申立ての概要は以下のとおりであります。

1. 当社が受けた仲裁の申立ての概要

(1) 仲裁の申立てが行われた機関及び年月日

- ① 仲裁の申立てが行われた機関 : 国際商業会議所
- ② 仲裁の申立てが行われた年月日 : 平成25年10月25日

(2) 仲裁の申立てを行った者

- ① 名 称 : Koninklijke Philips N.V.
- ② 所 在 地 : Eindhoven, The Netherlands
- ③ 代表者の役職、氏名 : Chief Executive Officer Frans van Houten

(3) 申立ての内容及び損害賠償請求額

- ① 申立ての内容
当社の契約不履行に基づく損害等の賠償の請求
- ② 請求額
189.6百万ユーロ(平成26年5月20日にPHILIPSから提示された171.8百万ユーロからの変更後の金額)、法定利息及び仲裁費用

2. 当社による反対請求申立ての概要

(1) 反対請求の申立てを行った機関及び年月日

- ① 反対請求の申立てを行った機関 : 国際商業会議所
- ② 反対請求の申立てを行った年月日 : 平成25年12月6日

(2) 反対請求申立ての相手

- ① 名 称 : Koninklijke Philips N.V.
- ② 所 在 地 : Eindhoven, The Netherlands
- ③ 代表者の役職、氏名 : Chief Executive Officer Frans van Houten

(3) 申立ての内容及び損害賠償請求額

- ① 申立ての内容
PHILIPSの契約違反及び不当な行為に対する損害等の賠償の請求
- ② 請求額
312.3百万ユーロ、法人税相当分、約定利息及び仲裁費用

なお、上記の株式売買契約の概要は以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得する事業の内容

(1) 相手企業の名称 : Koninklijke Philips N.V.

(2) 取得する事業の内容 : ライフスタイル・エンターテイメント事業

(注) ライフスタイル・エンターテイメント事業は、PHILIPSブランドのオーディオ・ビデオ・マルチメディア製品、ホームコミュニケーション製品、アクセサリ製品の開発・設計、販売及び一部製造を行っております。

2. 株式取得の理由

PHILIPSよりライフスタイル・エンターテイメント事業を承継することにより、当社グループの取扱製品群の拡充と欧州の先進国に加えアジアや南米などの新興国を含めた販売地域の拡大が可能となるため、当社グループの今後のビジネスを永続的に成長させるものと考え、株式を取得することにしたものであります。

3. 取得価額及び取得後の持分比率

株式の取得価額は150百万ユーロ、取得後の持分比率は100%であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産	中山嘉財船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、情報機器の受注の減少などにより将来の収益性の見込みが低くなることが予想されることから製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(266百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具149百万円、工具、器具及び備品51百万円及び長期前払費用65百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、長期前払費用については正味売却価額を零とし、長期前払費用以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産	FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (ポーランド ルブシュ)	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(618百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物596百万円及び土地22百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

※2. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

事業構造改善費用は主として、海外におけるLED事業の縮小に伴い発生した費用であり、主な内容は、たな卸資産評価損205百万円、関係会社株式評価損651百万円及び減損損失393百万円であります。

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
事業用資産	中山嘉財船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等
事業用資産	広東船明光電有限公司 (中国 広東省)	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、主として、海外におけるLED事業縮小の意思決定により、将来の使用見込みがなくなった製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(393百万円)を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、機械装置及び運搬具238百万円、工具、器具及び備品99百万円及び長期前払費用55百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、長期前払費用については正味売却価額を零とし、長期前払費用以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※3. アドバイザリー費用

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

アドバイザリー費用は、予定されていたKoninklijke Philips N.V. (以下、「PHILIPS」といいます。)のライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式取得において、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等であるところ、当該株式取得案件についてPHILIPSが株式譲渡契約を解除したこと及び国際商業会議所へ仲裁を申立てたこと、また、それに対して当社が反対請求の申立てを行ったことに伴い費用処理したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	262百万円	409百万円
組替調整額	87	△824
税効果調整前	349	△415
税効果額	△125	169
その他有価証券評価差額金	223	△246
為替換算調整勘定：		
当期発生額	<u>4,011</u>	<u>8,925</u>
組替調整額	—	—
税効果調整前	<u>4,011</u>	<u>8,925</u>
税効果額	5	△30
為替換算調整勘定	<u>4,017</u>	<u>8,895</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	142	657
組替調整額	—	88
税効果調整前	142	746
税効果額	△7	△264
退職給付に係る調整額	135	481
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	57	12
その他の包括利益合計	<u>4,434</u>	<u>9,144</u>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社、DXアンテナ株式会社が、海外においては米州、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、P&F USA, Inc. (米州)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」のセグメント損失が11百万円減少しております。

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「北米」から「米州」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	56,493	<u>169,458</u>	4,563	3,286	<u>233,802</u>	—	<u>233,802</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>135,511</u>	0	148,674	0	<u>284,186</u>	<u>(284,186)</u>	—
計	<u>192,005</u>	<u>169,458</u>	153,237	3,287	<u>517,989</u>	<u>(284,186)</u>	<u>233,802</u>
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	<u>△1,382</u>	<u>△4,337</u>	408	△425	<u>△5,736</u>	(335)	<u>△6,071</u>
セグメント資産	<u>125,119</u>	<u>62,088</u>	70,795	3,392	<u>261,395</u>	<u>(80,666)</u>	<u>180,729</u>
その他の項目							
減価償却費	2,032	47	4,317	83	6,480	(0)	6,479
のれんの償却額	3	—	—	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	30	—	195	—	225	—	225
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,466	254	4,178	15	9,914	(54)	9,860

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	42,489	<u>165,352</u>	4,894	3,817	<u>216,553</u>	—	<u>216,553</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	<u>123,667</u>	969	130,273	—	<u>254,910</u>	<u>(254,910)</u>	—
計	<u>166,157</u>	<u>166,321</u>	135,167	3,817	<u>471,464</u>	<u>(254,910)</u>	<u>216,553</u>
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	<u>△1,637</u>	<u>557</u>	△202	57	<u>△1,224</u>	<u>564</u>	<u>△659</u>
セグメント資産	<u>116,857</u>	<u>63,351</u>	69,025	3,057	<u>252,292</u>	<u>(63,389)</u>	<u>188,902</u>
その他の項目							
減価償却費	1,606	44	4,152	52	5,855	—	5,855
のれんの償却額	0	—	—	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	4	—	175	—	180	—	180
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	332	562	2,939	6	3,840	(0)	3,840

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,071	<u>1,017</u>
全社費用※	△839	△726
棚卸資産の調整額	△567	274
合計	△335	<u>564</u>

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	21,077	26,306
棚卸資産の調整額	△2,265	△1,990
セグメント間債権債務消去等	<u>△99,793</u>	<u>△87,704</u>
退職給付に係る資産の調整額	315	—
合計	<u>△80,666</u>	<u>△63,389</u>

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>182,945</u>	18,876	<u>31,981</u>	<u>233,802</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			アジア	欧州	その他	合計
	米国	メキシコ	その他				
38,109	<u>154,525</u>	20,409	<u>9,796</u>	2,635	7,735	591	<u>233,802</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,787	115	6,668	2,663	1,076	1,593	21,905

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	<u>121,413</u>	米州

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	映像機器	情報機器	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>171,987</u>	12,634	<u>31,932</u>	<u>216,553</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州			アジア	欧州	その他	合計
	米国	メキシコ	その他				
32,211	<u>147,002</u>	<u>22,297</u>	<u>6,809</u>	1,870	6,122	239	<u>216,553</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたメキシコ等の中南米地域向けの売上高は、重要性が増したため、当連結会計年度より従来の「北米」を「米州」と名称変更した上で、「米州」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の売上高における「その他」24,320百万円は、「米州」内の「メキシコ」20,409百万円及び「その他」3,319百万円、並びに「その他」591百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	アジア			欧州	合計
		フィリピン	タイ	その他		
9,469	135	7,448	2,409	1,007	836	21,306

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WAL-MART STORES, INC.	<u>113,130</u>	米州

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	—	—	659	—	—	659

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	618	—	618

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	0	—	—	—	—	0

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>3,328円58銭</u>	1株当たり純資産額 <u>3,576円14銭</u>
1株当たり当期純損失	<u>216円89銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>0円92銭</u>

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>△7,400</u>	<u>31</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	<u>△7,400</u>	<u>31</u>
期中平均株式数(千株)	34,119	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数6,572個)を除いております。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,835個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,626	24,518
受取手形	23	29
売掛金	43,838	41,493
商品及び製品	69	70
原材料及び貯蔵品	1,820	4,668
前払費用	1,598	1,287
繰延税金資産	1,649	1,417
短期貸付金	5,454	—
その他	380	537
貸倒引当金	△1,100	△2,323
流動資産合計	71,363	71,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,901	2,767
構築物	47	42
機械及び装置	37	29
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	232	139
土地	4,034	4,034
リース資産	91	160
有形固定資産合計	7,345	7,173
無形固定資産		
特許権	4,654	4,020
ソフトウェア	260	198
リース資産	2	0
その他	633	427
無形固定資産合計	5,550	4,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	444
関係会社株式	26,347	26,739
長期貸付金	17,216	16,417
長期前払費用	1,453	960
前払年金費用	916	1,794
その他	346	194
貸倒引当金	△13,792	△14,177
投資その他の資産合計	<u>34,351</u>	<u>32,373</u>
固定資産合計	<u>47,247</u>	<u>44,194</u>
資産合計	<u>118,611</u>	<u>115,895</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,162	19,738
リース債務	60	66
未払金	6,460	6,574
未払費用	6,612	4,644
未払法人税等	99	198
預り金	708	166
製品保証引当金	84	98
その他	98	5
流動負債合計	<u>33,285</u>	<u>31,492</u>
固定負債		
長期借入金	5,146	6,008
リース債務	46	105
繰延税金負債	955	961
役員退職慰労引当金	1,069	1,074
その他	469	29
固定負債合計	<u>7,686</u>	<u>8,180</u>
負債合計	<u>40,972</u>	<u>39,672</u>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	501	513
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	12,571	11,435
利益剰余金合計	36,682	35,558
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	76,921	75,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	585	282
評価・換算差額等合計	585	282
新株予約権	132	142
純資産合計	77,639	76,222
負債純資産合計	118,611	115,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	177,794	153,968
売上原価	157,573	136,103
売上総利益	20,221	17,864
販売費及び一般管理費	23,099	20,405
営業損失(△)	△2,878	△2,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	315	279
為替差益	4,288	1,609
その他	541	329
営業外収益合計	5,145	2,217
営業外費用		
支払利息	0	59
関係会社貸倒引当金繰入額	3,249	642
その他	125	199
営業外費用合計	3,376	900
経常損失(△)	△1,108	△1,223
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	824
関係会社株式売却益	—	134
負ののれん発生益	160	—
その他	1	—
特別利益合計	162	959
特別損失		
固定資産処分損	70	0
投資有価証券評価損	222	—
関係会社株式評価損	6,461	13
事業構造改善費用	1,083	—
アドバイザー費用	1,165	—
特別損失合計	9,003	14
税引前当期純損失(△)	△9,949	△277
法人税、住民税及び事業税	35	148
法人税等調整額	114	105
法人税等合計	150	253
当期純損失(△)	△10,099	△531

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	510	23,400	<u>23,856</u>	<u>47,976</u>
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	510	23,400	<u>23,856</u>	<u>47,976</u>
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8	-
剰余金の配当								△1,194	△1,194
当期純損失(△)								<u>△10,099</u>	<u>△10,099</u>
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8	-	<u>△11,285</u>	<u>△11,294</u>
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	<u>12,571</u>	<u>36,682</u>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	<u>88,215</u>	386	386	122	<u>88,723</u>
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,341	<u>88,215</u>	386	386	122	<u>88,723</u>
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,194				△1,194
当期純損失(△)		<u>△10,099</u>				<u>△10,099</u>
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			199	199	10	209
当期変動額合計	-	<u>△11,294</u>	199	199	10	<u>△11,084</u>
当期末残高	△24,341	<u>76,921</u>	585	585	132	<u>77,639</u>

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	<u>12,571</u>	<u>36,682</u>
会計方針の変更による累積的影響額								601	601
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	501	23,400	<u>13,173</u>	<u>37,284</u>
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						25		△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
<u>当期純損失(△)</u>								<u>△531</u>	<u>△531</u>
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11	—	<u>△1,737</u>	<u>△1,725</u>
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	513	23,400	<u>11,435</u>	<u>35,558</u>

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	<u>76,921</u>	585	585	132	<u>77,639</u>
会計方針の変更による累積的影響額		601				601
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,341	<u>77,523</u>	585	585	132	<u>78,240</u>
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
<u>当期純損失(△)</u>		<u>△531</u>				<u>△531</u>
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△303	△303	10	△292
当期変動額合計	△0	<u>△1,726</u>	△303	△303	10	<u>△2,018</u>
当期末残高	△24,341	<u>75,797</u>	282	282	142	<u>76,222</u>

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。